

2019年度事業計画

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

一般財団法人日本地図センター(以下「センター」という。)は、地理空間情報の活用を推進する機関として、地理空間情報の中核をなす地図の活用に関する啓発と普及、地図関連情報の収集・解析・提供、調査研究、技術開発のほか、研究活動等への支援、基本測量成果の複製頒布事業等を実施している。2019年度は、地図・空中写真等のワンストップ提供体制の整備、学校教育における地図・地理学習の充実に資する教員免許状更新講習等の諸施策を拡充する。

また、事業運営の効率化、収益力の向上を図ることで収支の均衡化を目指すこととする。

一 地図に関する調査研究・普及啓発・研究活動等支援等事業（実施事業）

- 1 内外の地図（地図、空中写真及びその他の資料をいう。以下同じ。）の収集、解析及び提供（定款第4条第1号）
 - (1) 広く一般市民、学生・児童生徒、地図研究者、外国人、来日外国人観光客等の利活用に資するため、国内外の地図の収集・整理・公開を行う。
 - (2) 米国国立公文書館が所蔵する米軍撮影空中写真（以下「公文書館写真」という。）、米国陸軍地図局（AMS）作成地図その他終戦前後のわが国の実態を伝える地図の収集・解析及び提供を推進する。
- 2 国土の利用・整備・保全に関する各種情報の地図化等地図の作成及び利用に関する調査及び研究（定款第4条第3号）
 - (1) 地理院地図その他利用価値が高く、かつ公開されている地図に多様な情報の付加し、機能向上を図り、教育、観光その他の多分野における一層の利活用を促進するための研究開発を行う。
 - (2) 学校教育における地図の利用促進及び必要な教材の開発等教育現場における地図の一層の活用に資するための調査研究を行う。
- 3 地図の作成及び利用に関する普及啓発及び研究活動等の支援（定款第4条第4号）
 - (1) 地図に関する情報提供
 - ① 地理院地図を基盤とし、これに英文表記地名、公的施設、その他ランドマークとなる地物等広く利用される情報を付加した「地図 info」を拡充し、センターウェブサイトでの公開を行う。
 - ② ウェブサイト、ブログ、メールマガジン等を使った地図に関する情報提供を行う。
 - ③ 来訪、電話、郵便、電子メール等による地図に関する相談に対応する。
 - (2) 地図展等の開催
 - ① 関係団体と協力し、「地図展 2019」を開催する。
 - ② 「地図ふえす」を開催し、目黒の本所周辺の一般市民との交流を深める。
 - ③ 「測量の日」記念行事及び関連する展示会に協力する。

(3) 講演会、研修会等の開催

- ①一般市民を対象とした「地理文化講演会」を開催する。
- ②小学校高学年とその保護者を対象とした「夏休み地図教室」を開催する。
- ③実務経験者を対象とした「マップ・リーダー研修会」及び「マップ・リーダーフォローアップ研修」を開催する。
- ④文部科学省認定の教員免許状更新講習を開催する。
- ⑤地図情報分野における国際活動に関する研究会を開催する。

(4) 地図地理検定の実施

(公財) 国土地理協会との共催により「地図地理検定」を実施する。札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡その他の会場において、年2回(6月、11月)行う。

(5) 研究活動等の支援

地図及び地図学並びにこれらに関連する科学技術の研究、教育、普及活動等の活性化に資するため、団体又は個人に対し、資金・物品の提供、要員の派遣等の支援を行う。

4 カルトグラフィに関する内外の技術者の研修その他の技術協力(定款第4条第6号)

- (1) 独立行政法人国際協力機構による「地図・測量に関する研修」に職員を講師として派遣する。
- (2) 国、地方公共団体、学校、地図・測量に関する専門教育機関等に対し、職員を講師として派遣する。

二 地図刊行・提供等事業(その他事業)

1 国土地理院の地図、その他の地図及びこれに関連した図書の刊行及びインターネットによる提供(定款第4条第2号)

(1) 国土地理院刊行地図等の複製頒布

① 地形図等の複製頒布

種類	2019年度計画	30年度見込	比較増減	比率
1万分1地形図	2,600枚	2,700枚	△ 100枚	0.96
2.5万分1地形図	367,000枚	347,200枚	19,800枚	1.06
5万分1地形図	67,100枚	66,200枚	900枚	1.01
20万分1地勢図	13,300枚	12,700枚	600枚	1.05
計	450,000枚	428,800枚	21,200枚	1.05

② 空中写真の複製頒布

数値空中写真及び正射空中写真(オルソ)の出力印画、画像データ提供

種類	2019年度計画	30年度見込	比較増減	比率
出力印画	21,500枚	19,090枚	2,410枚	1.13
画像データ	16,300枚	14,110枚	2,190枚	1.16
計	37,800枚	33,200枚	4,600枚	1.14

③ 国土基本図等の複製頒布（受注刊行方式による複製頒布）

種 類	2019年度計画	30年度見込	比較増減	比 率
国土基本図	300枚	270枚	30枚	1.11
湖 沼 図	320枚	200枚	120枚	1.60
計	620枚	470枚	150枚	1.32

湖沼図には、2018年10月から刊行が開始された「湖沼図基図」を含む。

④ 数値地図（CD-ROM版・DVD版）の複製頒布

種 類	2019年度計画	30年度見込	比較増減	比 率
2500「空間データ基盤」他	10枚	10枚	0枚	1.00
25000「地図画像」	70枚	75枚	△ 5枚	0.93
50000「地図画像」	80枚	85枚	△ 5枚	0.94
200000「地図画像」	20枚	20枚	0枚	1.00
250mメッシュ「標高」他	20枚	30枚	△ 10枚	0.67
国土基本情報(DVD版)	950枚	750枚	200枚	1.27
電子地形図25000(DVD版)	1,000枚	990枚	10枚	1.01
計	2,150枚	1,960枚	190枚	1.10

在庫切れCD-ROM版製品は受注刊行方式による複製頒布を行う。

⑤ 数値地図及び電子国土基本図のオンライン提供

種 類	2019年度計画	30年度見込	比較増減	比 率
25000「地図画像」他	3,800面	3,700面	100面	1.03
災害復興計画基図、応急復旧対策基図	1,100面	820面	280面	1.34
国土基本情報	16,000面	14,400面	1,600面	1.11
電子地形図25000	32,800面	30,650面	2,150面	1.07
国土基本情報20万・電子地形図20万	5,500面	4,830面	670面	1.14
計	59,200面	54,400面	4,800面	1.09

(2) 各種地図及び図書の販売

① 地図等

- ・旧版地図、電子地形図、古地図等の受注生産方式による複製・出力サービス。
- ・国土地理院技術資料の2万5千分1都市圏活断層図、デジタル標高地形図の複製・販売。
- ・米国公文書館空中写真の複製・販売。
- ・国土地理院刊行物以外の空中写真及びオルソ画像データの受注生産方式による販売。
- ・地方公共団体等で整備している都市計画図等の地理空間情報の販売。
- ・「地図扇子」の販売。
- ・「時層地図」の販売。

② 図書等

- ・月刊誌「地図中心」及びその電子書籍版の発行。
- ・地図・空中写真・GIS等の普及に資する図書（電子書籍を含む。）の発行。
- ・国土地理院技術資料を元にした図書の発行。

(3) その他の事業

① 測量成果の検定

検定体制の充実、検定技術の研鑽によって測量成果の品質水準の向上に貢献するとともに、測量作業機関の技術力の向上に寄与する。

② 受託調査・研究業務

国及び公的機関からの受託業務の獲得に注力し、高い水準の成果を提供することに努める。

③ 地図倶楽部

地図を愛好する市民、学生等を会員として運営する「地図倶楽部」活動の内容をより充実させ、会員増を図る。

2 地図及び地図に関する技術の評価及び証明（定款第4条第5号）

(1) 測量成果の検定

測量作業機関が作成した基本測量成果及び公共測量成果の品質検査を実施し、地図等の精度向上に貢献する。

(2) 建設技術審査証明協議会

標記協議会に参加し、新技術の普及活動に貢献する。

3 前各号に関する業務の受託（定款第4条第7号）

国土地理院等の国及び地方公共団体、国立研究開発法人、公益法人等から地図及び地理空間情報に関連する調査・研究業務を受託する。

三 その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第8号）

当センターが所有する建物の一部を関連団体及び民間企業等に賃貸するほか、会議室の貸し出しを行う。